



(損保版)

第1~4月曜日発行
発行所 新日本保険新聞社
大阪府西区本町1丁目5-15
電話 (06) 6225-0550 (代表)
FAX (06) 6225-0551 (専用)
購読料 1か月2420円
(消費税、送料込み)
©新日本保険新聞社 2025

78th Anniversary since 1947
創業昭和22年
保険・共済業界と
共に歩んで78年

失われた信頼を 代理店・代協の力で取り戻す

神奈川代協 体制整備情報提供・情報交換会を開催



三ヶ尻会長



野元氏



風間氏

「お客様の声」の

神奈川代協(三ヶ尻明広会長)は昨年12月19日、横浜市のロイヤルホールヨコハマで体制整備情報提供・情報交換会を開催した。第一部では、神奈川代協シニアアドバイザーの野元敏昭氏が「業界動向と体制整備」について、日本創成専務執行役員の間利也氏が「体制整備のウィークポイント」について、それぞれ講演し、第二部の情報交換会では、神奈川代協の会員代理店数社が「比較推奨販売」「個人情報管理」「お客様の声」について自社の取り組みを紹介した。会に先立ち挨拶した三ヶ尻会長は「損保業界ではさまざまな出来事(不祥事)が起きており、それに対する改革を進めようとしている。失われた信頼を代理店として代協の力によって取り戻していきたい」と述べ、メインプログラムにつなげた。

改めて体制整備の重要性を指摘 会員代理店が自社の取り組みなど紹介

第一部の講演で、保険代理店による体制整備の重要性をあらためて呼びかけた野元氏は「代理店にとつての体制整備とは、これまで代理店を守っていた保険会社の傘を取り払い、自ら自分に合った傘を用意し、雨風を防ぎながら陽しさを浴びる企業にすることだ」と説明。また、代理店が整備するべきものには「体制」と「態勢」があるとして、体制は形であるのに対して、態勢は実態だと述べ、このうちの態勢整備とは、必要な規程をつくった

についても多くの代理店では正対策の必要があると指摘。特に「個人データ管理台帳の必要事項の記載(取得日、廃棄日)」や「個人データ管理台帳の定期的な棚卸」「業務に使用する手帳、ノートパソコン(フォルダ)の個人情報残置の確認・管理がきちんとできていない代理店ほとんどない」として、情報漏えいを防ぐためにもこれらの情報管理の徹底を求めた。

「個人情報管理」についてMINATO株式会社は、顧客とのメールのやり取りは1か月後に削除し、対応履歴などの記録はすべて代理店システムに残すといった顧客情報管理の方法をとっていると述べた。

同様に個人情報管理について株式会社ジェネラルインシユアランスエ

「震災30年を振り返って」

取扱いについて株式会社ベストパートナーは「お客様の声の記録や抽出も大事だが、社員がお客様の声を代理店システムに入れやすくするように社内

5年、10年後のありたい姿を考える

神奈川代協が新春の集い開催

神奈川代協(三ヶ尻明広会長)は1月15日、横浜市のロイヤルホールヨコハマで新春の集いを開催した。



蛇の被り物を身につけて挨拶する三ヶ尻会長

三ヶ尻会長は「保険代理店はネコ型ロボット」と

